

財務諸表等

令和 2 年度

(第 5 期 事業年度)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

総合病院 国保旭中央病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 移行前地方債償還債務の明細	14
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	16
(9) 保証債務の明細	16
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(13) 運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び職員の給与の明細	21
(15) 開示すべきセグメント情報	22
(16) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細	23
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	28

財務諸表

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目		金 額		
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			1,651,209,167	
建物	50,852,905,551			
建物減価償却累計額	▲ 25,555,994,878			
建物減損損失累計額	▲ 108,733,572	25,188,177,101		
構築物	469,680,482			
構築物減価償却累計額	▲ 183,247,057	286,433,425		
器械備品	9,654,392,609			
器械備品減価償却累計額	▲ 5,715,865,829	3,938,526,780		
車両運搬具	89,345,753			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 66,191,617	23,154,136		
建設仮勘定		18,467,544		
その他有形固定資産		4,058,095		
有形固定資産合計		31,110,026,248		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		2,763,191,541		
ソフトウェア仮勘定		40,000,000		
電話加入権		490,000		
無形固定資産合計		2,803,681,541		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		2,100,211,650		
敷金・保証金		6,938,960		
長期貸付金		18,510,000		
長期前払消費税等		1,246,973,140		
その他投資資産		124,000		
投資その他の資産合計		3,372,757,750		
	固定資産合計		37,286,465,539	
II 流動資産				
現金及び預金		9,339,711,534		
未収入金	7,668,917,034			
貸倒引当金	▲ 231,707,947	7,437,209,087		
医薬品		189,202,043		
診療材料		225,854,914		
貯蔵品		6,133,722		
前渡金		169,000		
前払費用		32,182,613		
一年以内回収予定長期貸付金		10,962,000		
その他流動資産		21,711,507		
	流動資産合計		17,263,136,420	
	資 産 合 計			54,549,601,959

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	377,524,715		
資産見返補助金等	1,569,360,064	1,946,884,779	
長期借入金		3,362,059,718	
移行前地方債償還債務		15,627,940,027	
引当金			
退職給付引当金	10,327,964,492	10,327,964,492	
長期リース債務		9,952,850	
資産除去債務		140,301,258	
固定負債合計			31,415,103,124
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		495,005,929	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,310,160,297	
一年以内支払予定リース債務		6,352,632	
未払金		3,058,943,926	
未払費用		68,172,779	
未払消費税等		37,193,000	
預り金		190,742,381	
引当金			
賞与引当金	1,172,253,000	1,172,253,000	
流動負債合計			6,338,823,944
負債合計			37,753,927,068
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		10,725,805,017	
資本金合計			10,725,805,017
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,895,698,764	
資本剰余金合計			1,895,698,764
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,614,271,516	
当期末処分利益		559,899,594	
(うち当期総利益)		(559,899,594)	
利益剰余金合計			4,174,171,110
純資産合計			16,795,674,891
負債純資産合計			54,549,601,959

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	20,170,535,119		
外来収益	13,239,074,114		
その他医業収益	838,121,759		
保険等査定減	▲ 126,603,505	34,121,127,487	
介護保険事業収益		717,964,622	
運営費負担金収益		2,132,791,000	
補助金等収益		1,703,829,621	
資産見返負債戻入		231,894,424	
その他営業収益		210,434,975	
営業収益合計			39,118,042,129
営業費用			
医業費用			
給与費	14,758,174,696		
材料費	11,154,676,797		
経費	3,925,972,459		
減価償却費	3,097,566,170		
資産に係る控除対象外消費税等償却	254,399,633		
研究研修費	97,206,133	33,287,995,888	
介護保険事業費用			
給与費	586,741,389		
材料費	57,309,457		
経費	90,564,886		
減価償却費	15,535,302	750,151,034	
その他営業費用			
給与費	293,751,656		
材料費	21,285,655		
経費	86,560,711		
減価償却費	26,931,895	428,529,917	
一般管理費			
給与費	2,165,651,302		
経費	1,641,508,580		
減価償却費	315,940,194	4,123,100,076	
営業費用合計			38,589,776,915
営業利益			528,265,214

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益		209,208,000	
寄附金収益		2,165,000	
財務収益			
受取利息	1,594,035	1,594,035	
受託収益		21,709,868	
その他営業外収益		303,610,555	
営業外収益合計			538,287,458
営業外費用			
財務費用			
支払利息	363,186,310	363,186,310	
その他営業外費用		2,890,635	
営業外費用合計			366,076,945
	経常利益		700,475,727
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		7,462,620	
臨時利益合計			7,462,620
臨時損失			
固定資産除却損		39,305,181	
減損損失		108,733,572	
臨時損失合計			148,038,753
	当期純利益		559,899,594
	当期総利益		559,899,594

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 12,292,347,029
	人件費支出	▲ 17,749,677,514
	その他の業務支出	▲ 5,014,810,046
	医業収入	34,070,334,325
	介護保険事業収入	699,611,784
	運営費負担金収入	2,341,999,000
	受託収入	19,635,137
	補助金等収入	1,175,464,403
	その他の業務収入	532,520,180
	小計	3,782,730,240
	利息の受取額	1,657,515
	利息の支払額	▲ 365,152,046
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,419,235,709
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 399,486,612
	定期預金の払戻による収入	399,446,670
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,208,662,970
	無形固定資産の取得による支出	▲ 687,584,980
	補助金等収入	157,143,666
	貸付金の貸付による支出	▲ 7,090,000
	貸付金の回収による収入	12,784,000
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 4,493,220
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,737,943,446
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 420,966,052
	長期借入れによる収入	340,000,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,357,976,465
	リース債務の返済による支出	▲ 6,352,632
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,445,295,149
IV	資金増加額	235,997,114
V	資金期首残高	8,903,966,080
VI	資金期末残高	9,139,963,194

利益の処分に関する書類（案）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益	559,899,594	
当期総利益	559,899,594	
II 利益処分額		
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発等に充てる 目的積立金	559,899,594	559,899,594

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	33,287,995,888		
介護保険事業費用	750,151,034		
その他営業費用	428,529,917		
一般管理費	4,123,100,076		
営業外費用	366,076,945		
臨時損失	148,038,753	39,103,892,613	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 34,121,127,487		
介護保険事業収益	▲ 717,964,622		
その他営業収益	▲ 210,434,975		
営業外収益	▲ 329,079,458		
臨時利益	▲ 7,462,620	▲ 35,386,069,162	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			3,717,823,451 (231,894,424)
II 引当外退職給付増加見積額			1,392,540
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	12,922,566		12,922,566
IV 行政サービス実施コスト			<u>3,732,138,557</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

運営費負担金収益については、期間進行基準を採用しております。
但し、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～90年
構築物	6～50年
器械備品	4～15年
車両運搬具	4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の発生額は、発生年度に一括費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

医業未収入金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に、0.12%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税等として計上し、5～20年で均等償却しております。

II 損益計算書関係

その他営業外収益

内訳

受取施設利用料	59,635,187 円
受取賃貸料等	61,580,786 円
治験等収入	56,502,034 円
駐車場収入	39,731,513 円
その他	86,161,035 円
	<hr/>
	303,610,555 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,339,711,534 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 199,748,340 円
資金期末残高	<hr/>
	9,139,963,194 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,368,563,525 円
勤務費用	619,735,845 円
利息費用	19,700,292 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 16,163,052 円
退職給付の支払額	▲ 663,872,118 円
期末における退職給付債務	<hr/>
	10,327,964,492 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	10,327,964,492 円
退職給付引当金	<hr/>
	10,327,964,492 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	619,735,845 円
利息費用	19,700,292 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 16,163,052 円
退職給付費用	<hr/>
	623,273,085 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.29%
-----	-------

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は病院及び各施設等を一体として運営しているため、全体で1つのキャッシュ・フローを生み出す固定資産グループとして管理しております。

重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った固定資産については、固定資産グループから独立した固定資産として取扱っております。

2. 共用資産の取扱いの方法

該当ありません。

3. 減損損失を認識した資産

(1) 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	看護師宿舎
種類	建物3棟及び附属設備4物件
場所	旭市イー1375他
減損前帳簿価額 合計	108,733,579
減損後帳簿価額 合計	7
減損損失額のうち損益 計算書に計上した金額	108,733,572

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該固定資産は遊休状態となっており、回収可能額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しております。

(3) 回収可能価額

回収可能価額については、それぞれ備忘価額1円で測定しております。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

また、有価証券については地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

未収債権に係る回収リスクは債権管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

当法人の資金調達については設立団体からの借入により調達しております。借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1)投資有価証券	2,100,211,650	2,101,934,000	1,722,350
(2)現金及び預金	9,339,711,534	9,339,711,534	—
(3)未収入金 (※2)	7,437,209,087	7,437,209,087	—
資産計	18,877,132,271	18,878,854,621	1,722,350
(1)長期借入金	(3,857,065,647)	(3,791,531,125)	(▲65,534,522)
(2)移行前地方債償還債務	(16,938,100,324)	(19,390,373,301)	(2,452,272,977)
(3)未払金	(3,058,943,926)	(3,058,943,926)	(—)
負債計	(23,854,109,897)	(26,240,848,352)	(2,386,738,455)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 未収入金については、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、 (2) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当法人は、土地の借地契約に基づく現状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は物件の残存耐用年数に応じ取得から40～65年間とし、割引率は使用見込期間を勘案し、これに見合う国債の流通利回りを採用し0.56%としております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	139,515,570 円
時の経過による調整額	785,688 円
期末残高	<u>140,301,258 円</u>

X 重要な債務負担行為

該当ありません。

XI 重要な後発事象

該当ありません。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)												
建物	48,320,523,079	2,561,156,173	28,773,701	50,852,905,551	25,555,994,878	1,642,926,035	108,733,572	108,733,572	-	25,188,177,101	(注1)	
構築物	304,817,123	164,863,359	-	469,680,482	183,247,057	22,015,616	-	-	-	286,433,425		
器械備品	8,784,159,159	891,763,250	21,529,800	9,654,392,609	5,715,865,829	953,346,693	-	-	-	3,938,526,780	(注2)	
車両運搬具	82,602,429	6,743,324	-	89,345,753	66,191,617	8,250,694	-	-	-	23,154,136		
計	57,492,101,790	3,624,526,106	50,303,501	61,066,324,395	31,521,299,381	2,626,539,038	108,733,572	108,733,572	-	29,436,291,442		
有形固定資産 (償却費損益外)												
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産												
土地	1,651,209,167	-	-	1,651,209,167	-	-	-	-	-	1,651,209,167		
建設仮勘定	2,182,430,088	524,186,088	2,688,148,632	18,467,544	-	-	-	-	-	18,467,544		
その他	4,058,095	-	-	4,058,095	-	-	-	-	-	4,058,095		
計	3,837,697,350	524,186,088	2,688,148,632	1,673,734,806	-	-	-	-	-	1,673,734,806		
有形固定資産合計												
土地	1,651,209,167	-	-	1,651,209,167	-	-	-	-	-	1,651,209,167		
建物	48,320,523,079	2,561,156,173	28,773,701	50,852,905,551	25,555,994,878	1,642,926,035	108,733,572	108,733,572	-	25,188,177,101		
構築物	304,817,123	164,863,359	-	469,680,482	183,247,057	22,015,616	-	-	-	286,433,425		
器械備品	8,784,159,159	891,763,250	21,529,800	9,654,392,609	5,715,865,829	953,346,693	-	-	-	3,938,526,780		
車両運搬具	82,602,429	6,743,324	-	89,345,753	66,191,617	8,250,694	-	-	-	23,154,136		
建設仮勘定	2,182,430,088	524,186,088	2,688,148,632	18,467,544	-	-	-	-	-	18,467,544		
その他	4,058,095	-	-	4,058,095	-	-	-	-	-	4,058,095		
計	61,329,799,140	4,148,712,194	2,738,452,133	62,740,059,201	31,521,299,381	2,626,539,038	108,733,572	108,733,572	-	31,110,026,248		
無形固定資産												
ソフトウェア	5,957,302,096	374,651,750	-	6,331,953,846	3,568,762,305	829,434,523	-	-	-	2,763,191,541	(注3)	
ソフトウェア仮勘定	-	235,800,000	195,800,000	40,000,000	-	-	-	-	-	40,000,000		
電話加入権	490,000	-	-	490,000	-	-	-	-	-	490,000		
計	5,957,792,096	610,451,750	195,800,000	6,372,443,846	3,568,762,305	829,434,523	-	-	-	2,803,681,541		
投資その他の資産												
投資有価証券	2,100,275,130	-	63,480	2,100,211,650	-	-	-	-	-	2,100,211,650		
敷金・保証金	2,478,540	4,460,420	-	6,938,960	-	-	-	-	-	6,938,960		
長期貸付金	22,912,000	7,090,000	11,492,000	18,510,000	-	-	-	-	-	18,510,000		
長期前払消費税等	1,322,696,696	178,676,077	254,399,633	1,246,973,140	-	-	-	-	-	1,246,973,140		
その他投資資産	91,200	32,800	-	124,000	-	-	-	-	-	124,000		
計	3,448,453,566	190,259,297	265,955,113	3,372,757,750	-	-	-	-	-	3,372,757,750		

(注1) 当期増加額の主な要因は、看護師宿舎2,304,600,000円、放射線治療棟増築工事227,300,000円です。

(注2) 当期増加額の主な要因は、高精度放射線治療システム264,200,000円、透析用患者監視装置74,500,000円、CT診断装置60,000,000円です。

(注3) 当期増加額の主な要因は、電子カルテ改修210,000,000円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	158,963,256	6,601,949,691	-	6,564,994,867	6,716,037	189,202,043	(注)
診療材料	173,248,082	5,002,336,205	-	4,949,729,373	-	225,854,914	
貯蔵品	6,074,497	73,143,115	-	73,083,890	-	6,133,722	
計	338,285,835	11,677,429,011	-	11,587,808,130	6,716,037	421,190,679	

(注) 当期減少額の「その他」には、期限切れによる廃棄、もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	い第830回利付商工債	100,291,000	100,000,000	100,211,650	- 償還日令和6年7月26日 利率0.110%
	計	2,100,291,000	2,100,000,000	2,100,211,650	-
貸借対照表 計上額合計				2,100,211,650	

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学校就学資金	35,166,000	7,090,000	12,784,000	-	29,472,000	回収額は返済及び貸与取消 による返還金(注)
計	35,166,000	7,090,000	12,784,000	-	29,472,000	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金(期末残高10,962,000円)の金額を含めて記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘要
1 地方公共団体金融機構H28-070-00326-0号	242,024,199	-	121,006,049	121,018,150	0.01%	令和 4年 3月20日	
2 地方公共団体金融機構H29-070-00367-0号	150,007,500	-	49,997,500	100,010,000	0.01%	令和 5年 3月20日	
3 地方公共団体金融機構H30-070-00383-0号	209,000,000	-	-	209,000,000	0.50%	令和31年 3月20日	
4 地方公共団体金融機構H30-070-00384-0号	1,000,000,000	-	249,962,503	750,037,497	0.01%	令和 6年 3月20日	
5 地方公共団体金融機構 R 1-070-10533-0号	296,000,000	-	-	296,000,000	0.002%	令和 7年 3月20日	
6 地方公共団体金融機構 R 1-070-10534-0号	2,041,000,000	-	-	2,041,000,000	0.30%	令和32年 3月20日	
7 地方公共団体金融機構 R 2-070-00453-0号	-	231,000,000	-	231,000,000	0.50%	令和33年 3月20日	
8 地方公共団体金融機構 R 2-070-00454-0号	-	109,000,000	-	109,000,000	0.003%	令和 8年 3月20日	
計	3,938,031,699	340,000,000	420,966,052	3,857,065,647			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
1 財務省財政融資資金第02001号	27,411,340	-	27,411,340	-	6.60%	令和3年 3月25日	
2 財務省財政融資資金第03001号	13,851,185	-	6,737,756	7,113,429	5.50%	令和4年 3月25日	
3 財務省財政融資資金第04001号	276,875,574	-	88,305,433	188,570,141	4.40%	令和5年 3月25日	
4 財務省財政融資資金第05001号	113,165,513	-	26,775,389	86,390,124	3.65%	令和6年 3月1日	
5 財務省財政融資資金第05002号	60,656,714	-	14,351,608	46,305,106	3.65%	令和6年 3月1日	
6 財務省財政融資資金第06001号	259,713,249	-	47,280,257	212,432,992	4.65%	令和7年 3月1日	
7 財務省財政融資資金第07001号	201,514,295	-	31,017,155	170,497,140	3.15%	令和8年 3月1日	
8 財務省財政融資資金第07002号	19,236,889	-	2,960,949	16,275,940	3.15%	令和8年 3月1日	
9 財務省財政融資資金第08001号	203,700,938	-	26,729,812	176,971,126	2.80%	令和9年 3月1日	
10 財務省財政融資資金第08002号	21,535,107	-	2,825,855	18,709,252	2.80%	令和9年 3月1日	
11 財務省財政融資資金第08003号	55,073,390	-	7,226,778	47,846,612	2.80%	令和9年 3月1日	
12 財務省財政融資資金第08004号	4,255,731	-	2,098,284	2,157,447	2.80%	令和4年 3月1日	
13 財務省財政融資資金第09001号	99,873,909	-	11,590,721	88,283,188	2.10%	令和10年 3月1日	
14 財務省財政融資資金第09002号	23,906,289	-	7,802,883	16,103,406	2.10%	令和5年 3月1日	
15 財務省財政融資資金第09003号	279,949,596	-	32,489,141	247,460,455	2.10%	令和10年 3月1日	
16 財務省財政融資資金第09004号	28,028,062	-	9,148,208	18,879,854	2.10%	令和5年 3月1日	
17 財務省財政融資資金第10001号	1,247,068,242	-	127,269,865	1,119,798,377	2.10%	令和11年 3月1日	
18 財務省財政融資資金第10002号	154,475,712	-	37,417,331	117,058,381	2.10%	令和6年 3月1日	
19 郵政事業庁(かんぽ)長02第304270号	63,202,866	-	4,886,697	58,316,169	2.20%	令和13年9月30日	
20 公営企業金融公庫H13-070-0198-0号	24,997,586	-	2,260,895	22,736,691	2.20%	令和12年 3月20日	

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
21	財務省財政融資資金第14001号	111,751,097	-	13,438,478	98,312,619	1.10%	令和10年3月1日	
22	公営企業金融公庫H14-070-0297-0号	36,943,914	-	12,185,900	24,758,014	1.05%	令和5年3月20日	
23	財務省財政融資資金第15001号	347,412,168	-	21,734,146	325,678,022	2.00%	令和16年3月1日	
24	財務省財政融資資金第16001号	218,212,298	-	12,517,339	205,694,959	2.10%	令和17年3月1日	
25	財務省財政融資資金第20002号	201,905,769	-	8,915,675	192,990,094	1.90%	令和21年3月1日	
26	財務省財政融資資金第21002号	2,208,625,843	-	89,899,180	2,118,726,663	2.10%	令和22年3月1日	
27	財務省財政融資資金第22002号	10,265,962,878	-	401,985,543	9,863,977,335	1.90%	令和23年3月1日	
28	財務省財政融資資金第23001号	1,677,947,504	-	231,890,716	1,446,056,788	1.10%	令和9年3月1日	
29	財務省財政融資資金第27001号	48,823,131	-	48,823,131	-	0.10%	令和3年3月1日	
	計	18,296,076,789	-	1,357,976,465	16,938,100,324			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,368,563,525	623,273,085	663,872,118	-	10,327,964,492	
賞与引当金	1,052,832,000	1,172,253,000	1,052,832,000	-	1,172,253,000	
貸倒引当金	249,170,328	-	9,999,761	7,462,620	231,707,947	(注1)
計	11,670,565,853	1,795,526,085	1,726,703,879	7,462,620	11,731,925,439	

(注1) 貸倒引当金 当期減少額の「その他」は、回収不能見込額の見直しに伴う引当金の戻入によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく 現状回復義務等	139,515,570	785,688	-	140,301,258	
計	139,515,570	785,688	-	140,301,258	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
	計	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
資本剰余金	無償譲与等	43,000,000	-	-	43,000,000	
	目的積立金	1,852,698,764	-	-	1,852,698,764	
	計	1,895,698,764	-	-	1,895,698,764	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	3,221,737,029	-	3,221,737,029	-	(注1)
積立金	-	3,614,271,516	3,614,271,516	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	-	3,614,271,516	-	3,614,271,516	(注3)
計	3,221,737,029	7,228,543,032	6,836,008,545	3,614,271,516	

(注1) 目的積立金の当期減少額は、第1期中期目標期間の終了に伴う積立金への振替によるものであります。

(注2) 積立金の当期増加額は、第1期中期目標期間の終了に伴う目的積立金からの振替、及び、令和元年度未処分利益の積立によるものであります。

当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替によるものであります。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、積立金からの振替によるものであります。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
その他	3,221,737,029	(注)
計	3,221,737,029	

(注) 第1期中期目標期間の終了に伴う積立金への振替によるものであります。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和2年度	-	2,341,999,000	2,341,999,000	-	-	2,341,999,000	-	
合計	-	2,341,999,000	2,341,999,000	-	-	2,341,999,000	-	

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度支給分	合計
期間進行基準	2,141,536,600	2,141,536,600
費用進行基準	200,462,400	200,462,400
合計	2,341,999,000	2,341,999,000

(13) 運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
旭市国民健康保険直営診療施設整備事業補助金	1,862,000	-	1,862,000	-	-	-	
救急医療機器購入費助成金（自賠責運用益拠出事業）	12,642,666	-	12,642,666	-	-	-	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 （医療機関設備整備補助事業）	135,428,000	-	135,428,000	-	-	-	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 （感染症検査機関等設備整備事業）	10,002,000	-	10,002,000	-	-	-	
千葉県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	611,000	-	611,000	-	-	-	
臨床研修費補助金	35,520,121	-	-	-	-	35,520,121	
旭市国民健康保険調整交付金補助金（保険事業分）	8,000,000	-	-	-	-	8,000,000	
旭市国民健康保険調整交付金補助金（その他）	3,418,000	-	-	-	-	3,418,000	
旭市国民健康保険直営診療施設運営事業補助金	2,300,000	-	-	-	-	2,300,000	
千葉県救急医療機関整備事業補助金	1,238,000	-	-	-	-	1,238,000	
千葉県小児二次救急医療対策事業補助金	30,818,000	-	-	-	-	30,818,000	
千葉県がん診療連携拠点病院機能強化事業費等補助金	14,273,000	-	-	-	-	14,273,000	
千葉県精神医療審査会報告書料等補助金	174,000	-	-	-	-	174,000	
千葉県産科医等育成・確保支援事業補助金	2,823,000	-	-	-	-	2,823,000	
千葉県新人看護職員研修事業補助金	1,868,000	-	-	-	-	1,868,000	
千葉県周産期医療施設運営費補助金	19,769,000	-	-	-	-	19,769,000	
千葉県新生児医療担当医確保支援事業補助金	322,000	-	-	-	-	322,000	
千葉県若手医師キャリア形成支援事業補助金	156,000	-	-	-	-	156,000	
千葉県専門医認定支援事業補助金	907,000	-	-	-	-	907,000	
旭市介護事業所支援金	2,200,000	-	-	-	-	2,200,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
旭市新型コロナウイルス感染症対応空床確保支援金	81,200,000	-	-	-	-	81,200,000	
新型コロナ緊急包括支援交付金 (千葉県国民健康保険団体連合会)	5,589,500	-	-	-	-	5,589,500	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (入院患者受入協力金支給事業)	75,700,000	-	-	-	-	75,700,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (病床確保支援事業)	1,068,354,000	-	-	-	-	1,068,354,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (認可外保育施設)	500,000	-	-	-	-	500,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症を患う患者受入れのための 救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	120,000,000	-	-	-	-	120,000,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (夜間・休日患者受入体制整備事業)	600,000	-	-	-	-	600,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (自宅療養者等診療体制強化事業)	100,000	-	-	-	-	100,000	
厚生労働省 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関 緊急支援事業補助金	228,000,000	-	-	-	-	228,000,000	
計	1,864,375,287	-	160,545,666	-	-	1,703,829,621	

(14) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 33,820	人 1	千円 -	人 -
	(1,038)	(3)	(-)	(-)
職員	千円 12,477,064	人 1,921	千円 663,872	人 201
	(2,088,288)	(526)	(-)	(-)
合計	千円 12,510,884	人 1,922	千円 663,872	人 201
	(2,089,326)	(529)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。
また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 役員報酬規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 年俸制を適用する職員の年俸の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 職員の給与の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 嘱託職員及び臨時職員の給与の計算及び支給に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合病院 国保旭中央病院	旭中央病院附属 看護専門学校	介護老人保健施設 シルバーケア センター	養護老人ホーム 東総園	特別養護 老人ホーム 東総園	ケアハウス 東総園	訪問看護ステーション 旭こころとくらしの ケアセンター	グループホーム びあハウス	合計	
営業収益	38,079,409,591	152,485,324	526,116,373	69,862,307	178,715,059	63,963,436	47,490,039	-	39,118,042,129	
医業収益	34,121,127,487	-	-	-	-	-	-	-	34,121,127,487	
介護保険事業収益	21,880,174	-	520,931,414	-	175,153,034	-	-	-	717,964,622	
運営費負担金収益	2,019,958,200	93,682,800	-	900,000	-	18,250,000	-	-	2,132,791,000	
補助金等収益	1,697,440,121	-	4,583,500	406,000	700,000	-	700,000	-	1,703,829,621	
資産見返負債戻入	219,003,609	2,735,017	601,459	3,845,375	2,862,025	2,846,939	-	-	231,894,424	
その他営業収益	-	56,067,507	-	64,710,932	-	42,866,497	46,790,039	-	210,434,975	
営業費用	37,411,095,964	188,177,469	542,093,084	134,986,467	208,057,950	50,566,625	54,799,356	-	38,589,776,915	
医業費用	33,287,995,888	-	-	-	-	-	-	-	33,287,995,888	
介護保険事業費用	-	-	542,093,084	-	208,057,950	-	-	-	750,151,034	
その他営業費用	-	188,177,469	-	134,986,467	-	50,566,625	54,799,356	-	428,529,917	
一般管理費	4,123,100,076	-	-	-	-	-	-	-	4,123,100,076	
営業損益	668,313,627	▲ 35,692,145	▲ 15,976,711	▲ 65,124,160	▲ 29,342,891	13,396,811	▲ 7,309,317	-	528,265,214	
営業外収益	538,287,458	-	-	-	-	-	-	-	538,287,458	
運営費負担金収益	209,208,000	-	-	-	-	-	-	-	209,208,000	
寄附金収益	2,165,000	-	-	-	-	-	-	-	2,165,000	
財務収益	1,594,035	-	-	-	-	-	-	-	1,594,035	
受託収益	21,709,868	-	-	-	-	-	-	-	21,709,868	
その他営業外収益	303,610,555	-	-	-	-	-	-	-	303,610,555	
営業外費用	366,076,945	-	-	-	-	-	-	-	366,076,945	
財務費用	363,186,310	-	-	-	-	-	-	-	363,186,310	
その他営業外費用	2,890,635	-	-	-	-	-	-	-	2,890,635	
経常損益	840,524,140	▲ 35,692,145	▲ 15,976,711	▲ 65,124,160	▲ 29,342,891	13,396,811	▲ 7,309,317	-	700,475,727	
総資産	52,877,279,417	710,889,370	282,124,585	329,912,338	130,111,216	195,975,531	23,309,502	-	54,549,601,959	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	29,554,549,675	710,712,703	202,334,101	329,149,562	104,826,820	192,426,452	16,026,935	-	31,110,026,248
流動資産	現金及び預金	9,339,711,534	-	-	-	-	-	-	-	9,339,711,534
	未収入金	7,552,247,732	-	79,790,484	762,776	25,284,396	3,549,079	7,282,567	-	7,668,917,034

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(注2) グループホームびあハウスについては、利用者がいないため休止しております。

(16) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細

① 医業費用

(単位：円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	5,541,192,721	
手当	2,244,210,933	
賞与	1,635,302,981	
賞与引当金繰入額	947,510,000	
賃金・報酬	1,796,234,508	
退職給付費用	500,627,114	
法定福利費	2,093,096,439	14,758,174,696
材料費		
薬品費	6,445,813,879	
診療材料費	4,501,086,176	
給食材料費	149,590,126	
医療消耗備品費	58,186,616	11,154,676,797
経費		
厚生福利費	10,341,988	
旅費交通費	3,668,412	
職員被服費	74,974,759	
消耗品費	26,636,705	
消耗備品費	14,245,831	
水道光熱費	366,044,925	
燃料費	61,279,466	
交際費	119,224	
食料費	543,727	
印刷製本費	3,945,420	
修繕費	161,982,284	
保険料	46,496,335	
広告料	84,000	
賃借料	246,442,501	
委託費	1,098,632,975	
通信運搬費	51,932,854	
諸会費及び負担金	11,942,217	
支払手数料	6,151	
租税公課	1,494,552,020	
医師確保対策費	14,791,970	
看護師確保対策費	227,355,115	
雑費	9,953,580	3,925,972,459
減価償却費		
建物減価償却費	1,383,587,572	
構築物減価償却費	3,803,466	
器械備品減価償却費	911,842,113	
車両運搬具減価償却費	5,319,891	
ソフトウェア償却費	793,013,128	3,097,566,170
資産に係る控除対象外消費税等償却	254,399,633	254,399,633
研究研修費		
研究委託費	2,726,782	
謝金	5,856,381	
図書費	34,754,664	
研究旅費	2,576,325	
研究雑費	51,291,981	97,206,133
医業費用 合計		33,287,995,888

②介護保険事業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
介護保険事業費用		
給与費		
給料	253,925,938	
手当	59,251,270	
賞与	71,614,923	
賞与引当金繰入額	41,318,000	
賃金・報酬	52,077,692	
退職給付費用	7,474,020	
法定福利費	101,079,546	586,741,389
材料費		
薬品費	6,491,109	
診療材料費	3,849,816	
給食材料費	35,749,070	
医療消耗備品費	11,219,462	57,309,457
経費		
厚生福利費	382,050	
旅費交通費	40,423	
職員被服費	3,325,011	
消耗品費	2,552,726	
消耗備品費	621,068	
水道光熱費	13,924,554	
燃料費	6,066,647	
印刷製本費	41,475	
修繕費	5,410,508	
保険料	842,349	
賃借料	5,480,082	
委託費	49,917,677	
通信運搬費	814,850	
諸会費及び負担金	364,872	
雑費	780,594	90,564,886
減価償却費		
建物減価償却費	11,726,091	
器械備品減価償却費	3,221,501	
車両運搬具減価償却費	587,710	15,535,302
介護保険事業費用 合計		750,151,034

③その他営業費用

(単位：円)

科 目	金	額
その他営業費用		
給与費		
給料	129,919,320	
手当	29,463,210	
賞与	37,684,488	
賞与引当金繰入額	21,728,000	
賃金・報酬	16,606,411	
退職給付費用	13,823,529	
法定福利費	44,526,698	293,751,656
材料費		
薬品費	31,996	
給食材料費	16,520,509	
医療消耗備品費	4,733,150	21,285,655
経費		
厚生福利費	630,393	
旅費交通費	648,215	
職員被服費	1,196,195	
消耗品費	4,249,452	
消耗備品費	3,890,738	
水道光熱費	17,207,899	
燃料費	8,644,969	
食料費	299,922	
印刷製本費	652,200	
修繕費	3,758,789	
保険料	1,283,079	
賃借料	2,864,413	
委託費	33,686,484	
通信運搬費	1,868,330	
諸会費及び負担金	408,986	
雑費	5,270,647	86,560,711
減価償却費		
建物減価償却費	25,006,526	
器械備品減価償却費	1,473,164	
車両運搬具減価償却費	428,872	
ソフトウェア償却費	23,333	26,931,895
その他営業費用 合計		428,529,917

④一般管理費

(単位：円)

科 目	金	額
一般管理費		
給与費		
給料	858,667,315	
手当	191,397,232	
賞与	247,970,890	
賞与引当金繰入額	161,697,000	
役員報酬賞与	34,850,459	
賃金・報酬	220,426,720	
退職給付費用	101,348,422	
法定福利費	349,293,264	2,165,651,302
経費		
厚生福利費	1,860,914	
旅費交通費	2,359,016	
職員被服費	4,560,250	
消耗品費	102,282,669	
消耗備品費	55,948,727	
水道光熱費	41,693,076	
燃料費	6,670,229	
食料費	183,061	
交際費	544,112	
印刷製本費	13,778,700	
修繕費	63,307,392	
保険料	1,099,025	
広告料	64,000	
賃借料	60,941,632	
委託費	1,271,517,517	
通信運搬費	4,619,280	
諸会費及び負担金	609,512	
支払手数料	6,194,600	
租税公課	154,050	
造園費	832,000	
雑費	2,288,818	1,641,508,580
減価償却費		
建物減価償却費	222,605,846	
構築物減価償却費	18,212,150	
器械備品減価償却費	36,809,915	
車両運搬具減価償却費	1,914,221	
ソフトウェア償却費	36,398,062	315,940,194
一般管理費 合計		4,123,100,076

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
現金	25,476,433
普通預金	9,114,486,761
定期預金	199,748,340
合計	9,339,711,534

②未収入金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
入院未収入金	3,601,059,693
外来未収入金	2,235,488,928
その他医業未収入金	1,050,537,381
医業外未収入金	781,831,032
合計	7,668,917,034

③未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
給与費	782,126,984
材料費	1,173,075,366
固定資産購入費	639,718,420
経費その他	464,023,156
合計	3,058,943,926

決算報告書

令和2年度決算報告書

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	38,965	39,002	37	
医業収益	35,900	34,220	▲ 1,680	
補助金等収益	114	1,704	1,590	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等
運営費負担金収益	1,978	2,133	155	
その他営業収益	972	945	▲ 27	
営業外収益	598	562	▲ 36	
運営費負担金収益	272	209	▲ 63	
その他営業外収益	326	353	27	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	1,091	501	▲ 590	
長期借入金	1,088	340	▲ 748	設備投資及び資金計画の変更
その他資本収入	3	161	158	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等
計	40,654	40,064	▲ 590	
支出				
営業費用	33,803	34,210	407	
医業費用	28,817	29,225	408	
給与費	13,527	14,170	643	
材料費	10,939	11,172	233	
経費	4,097	3,779	▲ 318	
研究研修費	253	104	▲ 149	
一般管理費	3,870	3,853	▲ 17	
その他営業費用	1,116	1,132	16	
営業外費用	369	366	▲ 3	
資本支出	4,329	3,841	▲ 488	
建設改良費	2,548	2,060	▲ 488	
償還金	1,779	1,779	0	
その他資本支出	2	2	0	
計	38,502	38,417	▲ 85	
単年度資金収支（収入－支出）	2,152	1,647	▲ 505	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込の金額を記載しております。
- (2) 損益計算書の臨時利益に計上される収益は営業外収益に、臨時損失に計上される費用は営業外費用に含めております。
- (3) 損益計算書において計上されている収益及び費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監査報告書

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院
理事長 吉田象二様

私達監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第5期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私達監事は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院監事監査規程に基づき、理事会等へ出席し、理事等から業務及び財務の状況についての報告を聴取しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討しました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制は相当であると認めます。
- (2) 法人の業務が、法令等に従って適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていることを認めます。
- (3) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、運用されていることを認めます。
- (4) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

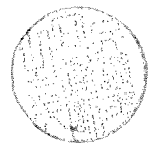
なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和3年6月23日

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院

監事

岡後 剛



監事

高根 雅人



独立監査人の監査報告書

令和3年6月23日

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

理事長 吉田 象 二 殿

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

小俣 雅 弘



<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第5期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上